

平成

30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	がけ崩れ防災対策事業	会計名称 予算科目	一般会計 8 款 1 項 3 目	事業番号	3412	担当課 所属長名	土木管理課 武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	高井保雅
法令根拠等	愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱					実施期間 【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	大規模地震や台風といった自然災害に備えた住宅の安全確保対策を実施する。						
事業の対象	愛媛県補助金交付要綱に該当する高さ 5 m以上、傾斜30度以上の自然がけ	事業の目的	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命、財産、安全を確保する。				
事業の内容 (整備内容)	住宅背後の自然がけ部分にコンクリート擁壁等を施工する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績	
直 接 事 業 費		0	30,000	0	23,000	0	がけ崩れ防災対策事業	件	2	4	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	21,000	0	14,055	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	3,600	0	2,900	0							
	一 般 財 源	0	0	5,400	0	6,045							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.40							
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+入件費	0	0				3,193							
主な実施主体	伊予市	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	請負										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計	
成 果 指 標	指 標	設定しない。	単位	区分年度 → 実績	29年度	30年度	31年度	目標	毎 年 度			0	
	指標設定の考え方	愛媛県が補助対象箇所の決定を行うため、設定できない。	件		2	4	6						
	指標で表せない効果				2	0							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		平成30年7月豪雨の影響で、請負業者の手持ち工事が多くて入札不調で業者が決まっていない。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～一次判定～所属長～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	自己負担金の関係で、話がまとまらない。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	自己負担金の関係で、話がまとまらない。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) がけ崩れによる災害防止を図り、住民の安全・安心と財産の保全に欠かせない事業であるため、事業継続とする。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	0				
		妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	ハード面の施設整備も、緊急を要するが、崖下や渓流沿いに住んでいる方は、大雨や土砂災害警戒情報が発表された時には、早めに避難所など安全な場所に避難するよう、日頃から危険から逃げることの大切さを意識付けすることが大事である。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	ハード面の施設整備も、緊急を要するが、崖下や渓流沿いに住んでいる方は、大雨や土砂災害警戒情報が発表された時には、早めに避難所など安全な場所に避難するよう、日頃から危険から逃げることの大切さを意識付けすることが大事である。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>		
		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れたところからなかなか離れにくいだろうが、移転等の協議も必要ではないかと感じた。 ・これからも住み続けると考えればハード整備の必要性は理解できるが、負担金を考えると難しい問題だ。 ・ハード面だけでなく、自分の命は自分で守るという観点に立ち、その上で、災害対策を行う必要があると思う。 ・すぐにはということではないが、考え方として、住んではいけない危険なエリアとしてゾーニングも考えなくてはいけないかと思う。 ・説明会の参加率が低い。既存の手法に加え、広報委員等から丹念に説明いただくほうが住民は理解しやすいかもしれない。
------------	------------------	---

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	コメント欄 住み慣れた地域で暮らしたいと思う住民もいることから、現状のまま継続とする。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	